2020 年度
第 14 号

体育市民連帯
ニュースレター

コロナ 19 事態を

克服するためには

自己中心的思考と

態度より他人の

欠乏を優先できる

譲歩と配慮の

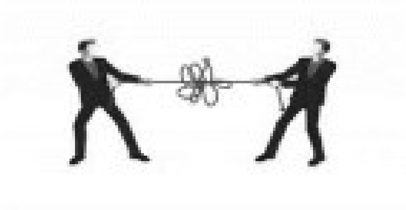
心が大切です。

1 スポーツ安全財団

2019 スポーツ安全事故
実態調査結果発表

2 スポーツ施設関連政策

中央政府と地方政府の
考えが違う



3 関心集まるＫスポーツ

不法賭博誘惑大きくなるか

4 Ｋスポーツの涙

やっと克服したのに・・・
梨泰院　晴天のへきれき

5 スポーツ界あれこれ

ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号　　TEL 02-2279-8999

体育市民連帯 週刊ブリーフィング 2020 年第 14 号 2020.5.18

01 スポーツ東亜 2020. 5. 12

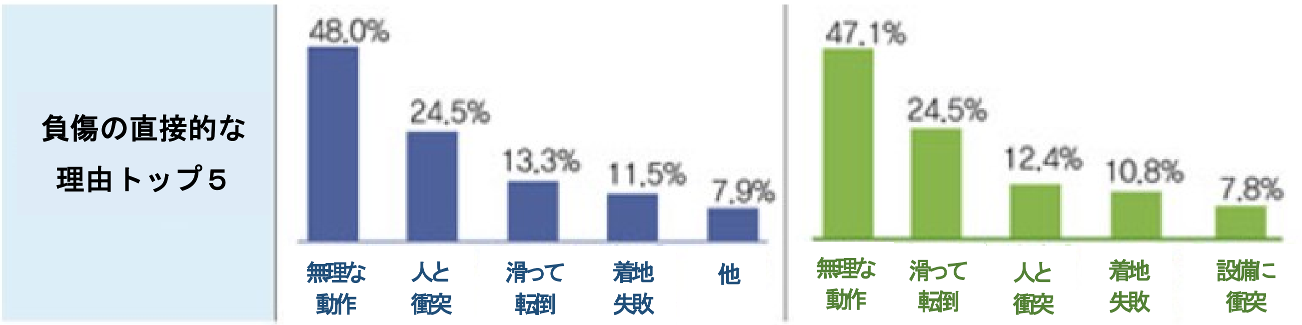
【“国民の半分以上ケガ経験”スポーツ安全財団、スポーツ事故実態調査】

スポーツ安全財団（理事長李ギフン、以下財団）が「2019 スポーツ事故実態調査」の結果を発表した。今回の調査は我が国全人口のうち、種目別の生活スポーツ人口及び負傷経験者の割合を把握するための「生活スポーツ事故認識調査（満 19 歳以上の 3000 人対象）」と、負傷経験者の詳細特性を把握するための「スポーツ事故実態調査（負傷を経験した生活体育人 7725 名+専門体育人 4020 人）」の 2 段階で実施された。

一般国民の半数以上（64.3%）が負傷を経験しており、負傷経験率が高い種目はバスケットボール（85.2%）、サッカー（84.9%）、野球／ソフトボール（83.0%）、足球（81.8%　訳注：セパタクローのように足を使った球技で韓国発祥）、スキー／スノーボードボード（80.1%）の順だった。

主な負傷部位は足首（38.1%）、膝（20.5%）、指（11.1%）の順であり、負傷の種類は捻挫（53.9%）、挫傷（打撲傷）（29.9%）、擦り傷（引っかき傷）（27.9%）の順だった。負傷による治療期間についての質問に回答者の 42.2%が 1 週間程度と答えた。

過去 1 年間の負傷の経験を分析した結果、生活体育人と専門体育人はともに 1〜3 回の負傷経験に集中していたが、平均的には生活体育は 2.7 回、専門体育は 5.0 回と専門体育が生活体育より負傷経験率が 1.8 倍高いことが分かった。



負傷回数が多い上位種目分析の結果、生活体育人は「ハンドボール」、「テコンドー」、「サッカー」の順であり、専門体育人は「フェンシング」、「アーチェリー」、「スキー／スノーボード」の順となった。けがの直接の原因は生活体育人と専門体育人とも“無理な動作”が最も大きな負傷原因となった。無理な動作以外では生活体育人は“滑って転倒”、専門体育人は“人との衝突”が第二の原因となった。

生活体育人の中では負傷者の半分以上（58.7%）が主観的判断で自宅治療をしており、医師の診療と治療（31.2%）、薬剤師に相談した後自宅治療（10.2%）の順となった。専門体育人は生活体育人とは負傷治療の傾向が違った。 35.3%が主観的判断で自宅治療をし、医師の診療と治療（61.4%）と二倍以上が医師の診療で治療をすることが分かった。

負傷治療費の処理類型は生活体育人（70.7%）、専門体育人（65.1%）が自己負担することが分かった。治療費は個人負担額 1 人 1 件当たり生活体育人 70,671 ウォン、専門体育人 236,114 ウォンとなった。

負傷関連で後遺症が発生したか確認の結果、生活体育人（21.2%）と専門体育人（21.8%）の両方が 5 人に 1 人の後遺症が発生したことが分かった。

生活体育参加者の中で負傷経験者は負傷後のスポーツ活動を停止（15.2%）、または減少（49.0%）して負傷の発生がスポーツ活動への参加に否定的な影響を与えることが分かった。専門体育人もスポーツ活動を停止した割合が 14.4%に達し、減少した比率も 30.4%と集計された。

参加者が活動している種目の安全上の注意を認知している割合は、生活体育人が 32.2%であるのに対し、専門体育人は 71.4%で、専門体育人の安全上の注意認知が 2 倍高いことが分かった。

また、生活体育人と専門体育人はスポーツ事故に備えた教育の必要性を、それぞれ 74.6%、79.0%と高く認識していたが、実際の教育を受けた経験がある割合は生活体育人 41.5%、専門体育人 64.1%で必要性を体感することに比べて、実際の教育履修は低レベルであった。

財団はスポーツ事故に起因する要素を対象別（専門体育、生活体育）、種目別（61 種目団体）に把握した今回の「スポーツ事故実態調査」の結果を活用して、事故の予防と効果的な対処のための事業を継続的に運営する計画である。一方、財団は 2019 年に対象と種目特性を反映した安全教育を 1,373 回、74,571 人を対象に実施し、安全なスポーツ参加の環境づくりのため、さらに拡大して運営する計画である。

「2019 スポーツ事故実態調査」の詳細資料は、スポーツ安全財団ホームページで閲覧できる。

*出典：https://sports.donga.com/sports/article/all/20200512/101012391/1

02　中都日報　2020.5.13

【”スポーツ近視眼”スポーツ施設、中央政府と地方政府と考えが違う】

しばしば政府の話をするとき、大統領の名前を入れて「ooo政府」と呼んでいる。そして、これに加えて広域地方自治体長の話をする時は「地方政府」という表現を使う。

このような呼び名で政権に関する公約を発表するようになり、公務員はこれを実行する主体となる。問題はここで発生する。中央政府と地方政府間の利害が異なることだ。

体育・スポーツと関係するすべての政策は文化体育観光部を通じて行われ、資金は国民体育振興公団を通じて執行されるが、何年も政策が繰り返されて定着できない理由は中央と地方の考え自体が違うからである。

やや特異な話だろうが、国費で支援された体育施設の運営の話をしている。

中央政府の意図は地方政府に体育施設設置支援を助けてあげれば地方政府は国民が安くて安全な体育施設をよく利用するように運営してくれるという意図だが、体育施設を誤って運営している多くの地方政府は、この施設を地域住民対象の収益事業をする施設として間違って運営している。

地方政府の共同出資（マッチングファンド）が投入され、損をしてでも地域住民に安価に供給する必要があり、確かに地方費だけ投入された事業だといっても、これも地域住民の税金で建設された事業であるため、地域住民にはほとんど無料で提供されるべきである。

ところが、高い家賃を要求する地方政府の賃貸事業で入札単価は高くなり、最終的にその被害は国民がそのまま受けている。

十数年間、ほぼすべての政権が韓国の体育システムを先進国型好循環システムとして構築すると公約してきたが、結果的にこれは実現不可能である。

これを実現しようとしたら国費と地方費が投入されたすべての体育施設は、地方体育施設公団（設立必要、仮称、体育会が運営）で運営する必要があり、これらの施設は国費と地方費で運営され、スポーツクラブはこの施設を長期に借りて地域を拠点に成長しなければならない。

政府は地域に施設を建ててやり、スポーツクラブの運営も助けなければならない。
政府が目指す先進国型の好循環のスポーツシステムの最も基本的な公共体育施設をスポーツクラブが非常に安価に借りて、地域住民が幸せにスポーツができるようにクラブを中心に設備を利用することが重要である。

このスポーツクラブは非常に安価に公共スポーツ施設を年単位で市から借りてクラブを運営し、指導者もボランティアで参加して生活スポーツを導いている。これが拡大されるとプロスポーツクラブに進出することになって、ここには民間資本とプロスポーツの下部リーグやユース育成システムが関係することになる。

クラブで奉仕する生活体育指導者は、そのクラブ出身の引退した選手であり、これらの選手たちは韓国のように学校を通してではなく、クラブを通じて養成され、選手たちは大学体育出身ではないので、韓国のように多くの体育学生が他の分野に進出できなくて丸ごと生活体育や専門体育指導者の就職戦線に群がって未就業、薄給、非正規職を解決できない状況も発生しない。

数日前にソウル市の公共テニスコート入札で漢南テニスコート 12 億、漢江コート 9 億ウォン、奨忠テニスコート 3 億 7000 万ウォンなどの”億億音”が爆発しているという。地方政府の目的が如実にあらわれている。入札価格が上がり、従来使っていた会員がコート使用料を 2～3 倍以上出さなければならない立場に置かれる。大韓テニス協会の関係者は「ソウル市と区が関連する公共テニスコートは最低入札制を無くさなければならない」と正確に指摘した。
落札金額が上がったテニスコートは、もはや市民が自由に借りられる空間ではなかった。落札価格を用意するためにゴールデンタイムは特定の人の稼ぎのためのレッスン場に転落している。
出さなければならない金も多く、また、それほど稼いで買うのだから仕方がないことだろうが、明らかに間違った行政であり、誰かが罰を受けなければならない。
公共体育施設は非常に安価な市民が使えるように提供されるべきであり、公共のスポーツクラブはその主体にならなければならない。
*出典：http://www.joongdo.co.kr/web/view.php?key=20200513010003884

03　中央日報　2020. 5. 15

【　関心集まるＫスポーツ、不法賭博誘惑大きく　】

賭博業者ウィリアムヒルは韓国プロ野球・サッカーを対象試合に入れた。ウィリアムヒルホームページとプロサッカーシーンを合成した写真。
[連合ニュース、写真ウィリアムヒル]

英国の世界的なスポーツ賭博業者ウィリアムヒルの関係者は 14 日、ラスベガスレビュージャーナルに「ロシアの卓球リーグに続き、KBO リーグ（韓国プロ野球）が賭け金全体 2 位」と述べた。新型コロナウイルス感染症（コロナ 19）パンデミックで全世界のスポーツがほとんど中止となる中、野球やサッカーのプロリーグを開幕した韓国の賭博業者の関心が集まっている。

ウィリアムヒルのホームページには、毎日の KBO リーグ 5 試合が対象試合に上がってくる。 14 日の KT－NC 戦の配当率は KT が 6/4、NC が 1/2 である。配当率 6/4 の場合、4 ポンドをかけて勝てば 6 ポンドを受ける。 NC 勝利の可能性が高いので、より多くの金額を得るにはリスク覚悟で KT に賭けなければならない。ウィリアムヒルは今週末開催される韓国プロサッカーK リーグ 1 の 6 試合と K リーグ 2 の 5 試合も今、賭博が進行中だ。

米国と欧州の主要なスポーツプロリーグが中断された状況では、先月まではコロナ 19 事態でもリーグを強行したベラルーシとトルクメニスタンプロサッカーが対象試合に注目された。さらに、オンラインサッカーゲームも賭け対象として現れた。そうするうちに KBO リーグが 5 日、K リーグが 8 日、順番に開幕した。リーグレベルが高く、TV で生中継され、様々な国籍の選手が出る。スポーツ賭博業者には魅力的な対象競技だ。

韓国プロスポーツに世界の関心が集まるのは良いことだ。しかし不法スポーツ賭博業界も注目を持たざるをえないというのが問題だ。賭博に制限がない不法スポーツ賭博の世界市場規模は推定すら難しい。2015 年基準で韓国の不法スポーツ賭博の市場規模が 21 兆 8119 億ウォンだった。プロスポーツの八百長事件のほとんどが不法スポーツ賭博と連携していた。

2018 年プロサッカーの八百長提案を振り切って申告した李ハンセム（左）は、プロサッカー連盟から受けとった褒賞金の一部をユース発展基金に出した。
[中央フォト]

プロサッカーK リーグ 2 の水原 FC の DF 李ハンセム（31）は、牙山ムグンファでプレーしていた 2018 年 9 月八百長を提案された。サッカー選手出身のチャン・ハギョンが試合前日のホテルに訪ねてきて現金 5000 万ウォンを見せて「前半 25～30 分に退場してほしい」と頼んだ。李ハンセムがその場で断った後、すぐにチームに知らせた。警察の捜査を経てチャン・ハギョンは処罰された。プロ野球斗山の投手李ヨンハも 2018 年の八百長提案を申告した。もちろん多くの選手が八百長に加担し除名され処罰された。

スポーツ界では選手の八百長加担を防ぐために多くの努力をする。 K リーグ 2 の大田ハナシチズンは 4 日、選手団を対象に不正防止教育をした。韓国プロサッカー連盟も開幕を控えて全メンバーに「毎試合、継続的な監視をしている。不法行為の摘発時には不寛容の原則で徹底的に処罰する予定」と団体メッセージを送った。韓国プロスポーツ協会は 7 つのプロ団体と球団を対象にスポーツ倫理教育をしている。種目別連盟は 24 時間申告センターを運営している。

李ハンセムは「韓国スポーツが注目されるほど、選手が八百長に誘惑にさらされる危険性は大きくなると考えている」と述べた。続いて「団長（金ホゴン）と監督（金トギュン）も選手団ミーティングの度に「そんなはずないだろうがこんな時ほど警戒心を持たなければならない」と強調している。若手、低年俸選手は目の前の金に惑わされることがある。長くしてきたスポーツと、数年後の自分の価値、家族などを考えれば八百長は絶対に起こらない」と述べた

*出典：https://news.joins.com/article/23777390

04　ノーカットニュース　2020.5.13

【　'梨泰院（イテウォン）青天の霹靂' 韓国スポーツの涙 "やっと克服したのに"]

去る6日コロナ19確定判定を受けた京畿道龍仁66番患者が訪れたソウル龍山区梨泰院キングクラブの8日の様子。疾病管理本部の中央防疫対策本部は「龍仁確定者」が2日未明に訪問した梨泰院クラブで接触者と推定される従業員73人、出入りのリストを使用して確認したクラブの訪問者は1500人と8日、明らかにした。　　李ハンヒョン記者

梨泰院発コロナ19集団感染事態が再び国内のスポーツに大きな打撃を与えている。観客入場を推進していたプロ野球、プロサッカーの計画が狂う中で、大会再開を準備していた種目も青天の霹靂を迎えた。

韓国野球委員会（KBO）は5日、KBOリーグのレギュラーシーズンを開幕した後、段階的に観客の入場許可を検討してきた。当初小・中・高校生の登校が始まる13日に合わせて、この週末や来週前半の観客の入場を試験的に実施する予定だった。

しかし、梨泰院の集団感染事態で生徒の登校が一週間遅れてKBOリーグの観客の入場も延期された。 Kリーグの状況も同じだ。

それでもプロスポーツは開幕したが、他の種目は開始すらできなかった。

大韓テニス協会は8日、来る20日から第41回会長旗全国男女高校テニス大会など大会日程を発表した。しかしノ・ヨンス協会事務局長は12日、「梨泰院事態でとりあえず大会延期決定が下された」とし「いつ開かれるか未定」と述べた。

ソフトテニスも同様だ。大韓ソフトテニス協会も25日から国家代表選抜戦で今年のスケジュールを開始する予定だったが、延期される可能性が少なくない。まず協会の金テジュ事務局長は「韓国実業テニス連盟戦の22日に開催できるかどうかを見て私たちも代表選抜戦を開くという方針だ」と明らかにした。テニスとソフトテニスどちらも、大会を開くといっても無観客で行われる。

室内スポーツの場合は被害が比較的大きい。ウイルスの特性上、遮るもののない屋外競技よりも閉ざされている屋内スポーツがコロナ19伝播のリスクがより大きいからである。大会開催をさらに注意しなければならいのが室内スポーツだ。

卓球界は史上初の韓国で今年3月に釜山で開催される予定だった世界選手権大会（団体戦）に大きな期待をかけた。しかしコロナ19の影響で6月に延期されてから、再度9月に延期された。世界的大流行に広がり、年末もしくは来年上半期開催の可能性まで提起されている。

大韓卓球協会ユ・スンミン会長は最近、「決定された事は何もない」と言いながらも "6月2日、国際卓球連盟（ITTF）とビデオ会議でスケジュールを議論する予定だ」と明らかにした。続いてユ会長は「国内大会の日程も一応は7月から開始する予定だが梨泰院事態の推移を見守っている」と付け加えた。

バドミントンは6月初めに全南のグレで繰り延べになった全国冬季大学実業選手権で今年最初の大会を開催する予定だった。しかし梨泰院事態によりグレ郡で晩秋に延期してくれと要請した。大韓バドミントン協会の李ファオ事務次長は「6月10日予定の全国春季種別リーグ戦中高大会も延期される可能性がある」とし「中高生の場合、進学問題がかかっていて大会を開く必要があるが、状況が思わしくない」と述

べた。

プロボウリングの場合、今季の開幕戦が2月17日に開かれる予定だったが無期限に延期された。コロナ19事態が鎮静局面に入り、今月末もしくは6月初めに開幕戦を開くという計画だった。しかし、梨泰院事態が晴天の霹靂で発生し、すべての計画がずれた。

韓国プロボウリング協会（KPBA）オ・イルス事務総長は「今年24大会を行わなければならいが、6月から開幕戦が開かれてギリギリのスケジュールを消化すると最大22の大会は受けることができた」とし、「しかし梨泰院事態が発生し、これさえも難しくなった」と訴えた。続いて「ボウリングは選手たちがレーンを行き来しながら接触する頻度が多く、より慎重にしなければならない」とし、「国際大会であるオープン大会もあって外国人選手たちの入国問題もあり、より難しくなった」と付け加えた。

室内スポーツは屋外で行われる種目よりコロナ19の拡散可能性が高く梨泰院事態でより深刻な打撃を受けている。また、国際大会は外国人選手の入国問題もあり国内開催が難しい。写真は昨年のプロボウリングSAMHOカップで米国ダニエルメキュオンの試合の様子。

（写真=韓国プロボウリング協会）

ビリヤードも同病相憐だ。すでにプロビリヤード（PBA）ツアーは今季の開幕戦を5月から2ヶ月後の7月に先送りした。昨年6月に発足して以来、最初のシーズンの王中王戦の位置づけとなるツアーファイナルを行う事もできなかったが、第二シーズンは開幕前からコロナ19で日程に影響を受けている。

PBAと共生を宣言した大韓ビリヤード連盟の日程も混乱が起きた。当初、連盟は6月3日、慶尚南道固城で開かれる全国ビリヤード大会で今年のスケジュールを開始するつもりだった。しかし梨泰院事態で日程が崩れた。連盟のナ・グンジュ事務局長は「固城側から“コロナ19清浄地域に万一でも選手や関係者の中で感染者が来たらだめだ”と言うので大会を延期しようと言ったんだ」とため息をついた。

大会が開かれない場合、各種目の選手や関係者が受ける打撃は相当である。所属チームがあれば特に問題ないが、そうでなければ大会が開かれない場合、すぐに収入が無くなる。各種目協会や連盟もTV中継権料など収益が発生せず運営が容易ではない。某種目の関係者は、「従業員の給料を出すのに夜も寝られない」と苦しさを吐露した。

民族スポーツの相撲も去る1月の旧正月大会以降、開店休業状態だ。特に選手同士が体を接触するしかない種目だから、より慎重にしなければならない。大韓相撲協会チェ・ボンジン事務次長は「当初、3月から大会が行われなければならなかったが開けずにいる」とし「大韓体育会でもレスリング、柔道などの格闘技種目の調査をしているので方針を待っている」と述べた。続いて「6月25日が相撲の日なのに端午大会を開けるか分からない」と付け加えた。

生活スポーツは状況がより劣悪である。テニス、卓球など同好者を対象にレッスンをする指導者はコロナ19事態の直撃を受けた。講習を行うことができず、すぐに生計が脅威を受けた。スポーツ関係者は「それでも登録指導者は政府や自治体の支援を受けられるが未登録の指導者はそれさえも受けられない」と嘆いた。

梨泰院集団感染事態はコロナ19初期の異端新天地事態のように広がる恐れがある。全国民が苦しみながらウイルスと戦い、やっと克服する段階にきたのに、また大韓民国をガッカリさせている。韓国スポーツ界も梨泰院事態でまた一度涙を流すようになった。

*出典：https://www.nocutnews.co.kr/news/5342272

05 【スポーツ界あれこれ】

国民体育振興公団

公団は昨年12月から今年3月までスポーツ産業融資の決定範囲拡大、成果共有課題の対象拡大など5つの包括的ネガティブ転換の課題を推進してきて、これを完遂したと14日明らかに。

公団は融資運営規定を改善してスポーツ産業融資決定額を予算から超過して定めることができるようにし、チョ・ジェギ理事長は「事業支援対象を柔軟化し、支援範囲を拡大する規制技術革新を通じてスポーツ産業の活力を高め、新たな試みを積極的に支援する」と明らかに。

メリッツ火災

メリッツ火災が生活金融プラットフォーム・カカオペイと手を組んで、個人や団体どちらでも加入が可能なオンライン専用「全国民生活体育団体保険」を発売したと14日明らかに。

この商品は15歳〜18歳であれば誰でも加入でき、2人以上、最大30人までの団体も加入が可能で、スポーツ活動中の傷害死亡、突然死、傷害手術費などを補償する。

コロナ19社会的距離置きの緩和に応じて生活体育や野外活動が増加すると予想され、オンラインで簡単に補償を受けられる商品を発売したと明らかに。

大韓障害者体育会

大韓障害者体育会（会長李ミョンホ）が9日、体育人支援センターで「2020障害者の退職選手就業支援教育」開講式を開いて退職、予備引退選手たちのための本格的な教育を開始したと11日明らかに。

「障害者の退職選手就労支援教育」は、障害者の引退選手と引退予定選手の進路設計と求職活動を支援するために障害者体育会で2017年度から進めている事業である。

前年度の体育行政家と専門家養成課程をより拡大、細分化して▲障害者の認識向上、教育講師養成、▲障害者スポーツ指導士の理論準備（2級）、▲体育行政家（特講）、▲職業カウンセラー（2級）の取得、▲バリスタ養成課程を課程別に4週間から最大12週間まで進行する。

ジョン・ヘジャ障害体育会事務総長は、「学びの情熱ひとつで遠くまで訪ねてきた全国の障害者退職選手を心から歓迎し、選手たちの様々な声を積極的に反映した今回の教育課程が進路探索と就業連携に実質的に役立つものと期待する」と伝えた。

INFOMATION

体育市民連帯　ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路230 スンジョンビル407号

체육시민연대　서울시 서초구 서초동 효령로 230 승정빌딩 407호

Tel：02-2279-8999、E-mail：sports-cm@hanmail.net

ホームページ：　http://www.sportscm.org/

日本語訳：佐藤好行　新日本スポーツ連盟　国際活動局　韓国担当　jr1fep@gmail.com